

国（厚生労働省）の助成金制度のお知らせ

耐震診断結果公表に伴う事業活動縮小に係る雇用調整助成金について

対象事業主

・事業主からの聴取等により、耐震診断結果公表に伴う風評被害によって事業活動が縮小したことが確認された事業主については、雇用調整助成金の対象とする。

助成内容と受給できる金額	大企業	中小企業
休業を実施した場合の休業手当または教育訓練を実施した場合の賃金相当額、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成（率） ※ 対象労働者1人あたり 7,810円が上限です。（平成27年8月1日現在）	1/2	2/3
教育訓練を実施したときの加算（額）	（1人1日当たり） 1,200円	

※ 支給限度日数は1年間で100日、3年間で150日

＜問い合わせ先＞ 都道府県労働局またはハローワークへお問い合わせください。

奈良県住宅・建築物 耐震化促進協議会 ニュースレター

No.20

平成28（2016）年8月発行

奈良県から熊本県に被災建築物応急危険度判定士を派遣

内容

被災建築物応急危険度判定は、余震による二次災害を防止することを目的として行われ、国から奈良県に対し、平成28年熊本地震に伴う被災建築物応急危険度判定士（以下「判定士」という。）の派遣要請があり、奈良県から熊本県に15名の判定士を派遣しました。（市職員2名及び民間判定士2名を含む。）

奈良県の活動状況

＜第一陣＞

派遣人数：4名
活動期間：4月23～25日
活動場所：益城町、西原村、宇土市
判定結果：111棟（赤28、黄29、緑54）

＜第二陣＞

派遣人数：8名
活動期間：4月26～28日
活動場所：宇城市、益城町、嘉島町
判定結果：178棟（赤64、黄36、緑78）

＜第三陣＞

派遣人数：3名
活動期間：4月29～5月1日
活動場所：熊本市
判定結果：73棟（赤16、黄31、緑26）

＜判定結果合計＞

362（赤108、黄96、緑158）



○平成28年度総会を開催しました

○「せまりくる巨大地震に備えて」と題して、福和 伸夫氏による講演会を開催しました

○耐震診断結果公表に伴う事業活動縮小に係る雇用調整助成金について（末頁参照）

○平成28年熊本地震における奈良県の被災建築物応急危険度判定活動について（末頁参照）

詳細は奈良県建築課のHPをご覧ください



発行日：平成28（2016）年8月

奈良県土木マネジメント部
まちづくり推進局建築課
〒630-8501 奈良市登大路町30
TEL：0742-27-7561
FAX：0742-27-7790

奈良県耐震化協議会 検索

◆ 総会を開催しました

○ 日 時：平成28年6月29日（水）

○ 場 所：奈良県文化会館
小ホール

- 当日は、協議会参画23団体の委員及び県庁内関係課（室）の出席のもと、以下の議案の審議を行いました。

《議案1》平成27年度活動報告について
《議案2》平成28年度活動計画（案）
について

これらの審議を行い、
議案は全会一致で承認されました。

- お知らせ
 - ・改正耐震改修促進法に基づく耐震診断義務化建築物について（末項参照）
 - ・耐震技術者等派遣事業について（末項参照）



（会議風景）

平成28年度 活動計画

- 奈良県
奈良県耐震改修促進計画の推進

【民間建築物】

① 建築物の耐震化普及事業の実施

- ・市町村が実施するセミナー等の開催支援
- ・パンフレット類の配布
- ・ニュースレターの配布
- ・なら県政出前トークの実施 等

② 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり5万円（国・県・市町村）、県費予算件数200件

③ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり50万円以上の耐震改修工事に20～50万円を補助（国・県・市町村）
県費予算件数50件

④ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・住宅：1棟あたり事業費10万の2/3を限度（国・県・市町村）
建築物：1棟あたり事業費200万の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
県費予算件数 住宅5件、建築物2件

⑤ 耐震技術者等派遣事業の実施

- ・協議会団体の研修会、耐震セミナー等に耐震技術者を派遣
派遣予定者数20名

【公共建築物】

⑥ 県有建築物の耐震改修プログラムに沿った耐震化促進

●市町村

- ・各市町村耐震改修促進計画の策定に努めるとともに、
建築物の耐震化普及事業の実施
既存木造住宅耐震診断支援事業の実施
既存木造住宅耐震改修支援事業の実施
特殊建築物等耐震診断支援事業の実施
に努める

●建築物所有者管理者団体等

- ・建築物の耐震化に向けた活動

●建築関係団体

- ・建築物の耐震化に向けた活動

◆ 総会に引き続き、講演会を開催しました

演 題：「せまりくる巨大地震に備えて」

講 師：福和 伸夫 氏

（名古屋大学減災連携研究センター長・教授）



【概要】

- 見たくないものを正視して大規模震災に備える
- ・阪神大震災と熊本地震を比べて、どれだけ教訓を活かしたのか
- ・熊本地震の分析と今までの地震と歴史について
- ・建物の加わる地震力は地盤も大きく影響する 等々

耐震技術者等派遣事業を実施しています（活用をお願い）

県では、耐震診断・耐震改修に関する研修会等における講演や専門的な相談に応じられる技術者等を派遣する事業を実施しています。

積極的な活用をお願いします。

奈良県建築課建築審査係 TEL：0742-27-7561 までご連絡ください。